



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
 コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 小島 信夫

(氏名) 熊谷 俊行

TEL 043-222-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	60,448	7.4	17,547	38.4	10,292	35.4
22年3月期第3四半期	56,254	△0.7	12,673	12.4	7,597	14.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	36.82	—
22年3月期第3四半期	27.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,633,330	194,343	5.3	690.83
22年3月期	3,414,950	184,147	5.3	654.41

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 193,089百万円 22年3月期 182,934百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—		
23年3月期 (予想)				4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	6.1	22,000	22.4	13,000	21.3	46.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	290,855,716株	22年3月期	290,855,716株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	11,352,451株	22年3月期	11,318,506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	279,522,409株	22年3月期3Q	279,573,473株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理の概要	2
(3) 特有の会計処理の概要	2
(4) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
平成23年3月期 第3四半期決算 説明資料	
1. 平成23年3月期 第3四半期の概況【単体】	6
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	7
3. 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	7
4. 有価証券関係損益【単体】	8
5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
6. 預金・貸出金等の状況【単体】	9
(1) 預金の残高	
(2) 個人預り資産残高	
(3) 貸出金の残高	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益を中心とするその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比41億94百万円増加し604億48百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信コストの減少により前年同期比6億78百万円減少し429億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比48億73百万円増加し175億47百万円、四半期純利益は26億94百万円増加し102億92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券や貸出金を中心に前連結会計年度末比2,183億円増加し3兆6,333億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比2,081億円増加し3兆4,389億円となりました。純資産は、利益の積み上げやその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末比101億円増加し1,943億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金2兆3,975億円（前連結会計年度末比590億円増加）、有価証券9,527億円（同736億円増加）、預金3兆3,720億円（同2,008億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 特有の会計処理の概要

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(4) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,418	45,035
コールローン及び買入手形	145,191	68,192
商品有価証券	1,150	926
有価証券	952,736	879,046
貸出金	2,397,549	2,338,485
外国為替	850	1,371
その他資産	18,084	15,194
有形固定資産	51,911	51,735
無形固定資産	203	204
繰延税金資産	11,936	14,099
支払承諾見返	15,095	15,457
貸倒引当金	△15,796	△14,798
資産の部合計	3,633,330	3,414,950
負債の部		
預金	3,372,092	3,171,287
譲渡性預金	11,991	8,695
借入金	3,005	5
外国為替	65	86
その他負債	15,362	12,928
賞与引当金	417	1,180
役員賞与引当金	45	60
退職給付引当金	13,066	13,415
役員退職慰労引当金	550	541
利息返還損失引当金	42	42
睡眠預金払戻損失引当金	223	208
偶発損失引当金	580	444
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	15,095	15,457
負債の部合計	3,438,986	3,230,802
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,731
利益剰余金	91,485	83,425
自己株式	△5,257	△5,243
株主資本合計	175,718	167,673
その他有価証券評価差額金	12,091	9,981
土地再評価差額金	5,279	5,279
評価・換算差額等合計	17,370	15,260
少数株主持分	1,254	1,212
純資産の部合計	194,343	184,147
負債及び純資産の部合計	3,633,330	3,414,950

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	56,254	60,448
資金運用収益	48,014	48,296
(うち貸出金利息)	37,608	37,404
(うち有価証券利息配当金)	10,134	10,681
役務取引等収益	6,498	6,802
その他業務収益	1,266	5,079
その他経常収益	474	269
経常費用	43,580	42,901
資金調達費用	4,498	3,245
(うち預金利息)	4,478	3,234
役務取引等費用	2,592	2,673
その他業務費用	710	1,525
営業経費	26,631	26,598
その他経常費用	9,146	8,857
経常利益	12,673	17,547
特別利益	12	13
固定資産処分益	—	1
固定資産売却益	1	—
償却債権取立益	10	11
特別損失	39	136
固定資産処分損	38	136
固定資産売却損	0	—
税金等調整前四半期純利益	12,646	17,423
法人税等	5,127	7,058
少数株主損益調整前四半期純利益		10,364
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△77	72
四半期純利益	7,597	10,292

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 平成23年3月期 第3四半期の概況 【単体】

- 資金利益は、貸出金および預金の残高がともに高い伸びとなっていることから、前年同期比 1,477 百万円増加し 44,880 百万円となりました。役務取引等利益は、投資信託等の金融商品販売の増加により、前年同期比 213 百万円増加し 3,869 百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の計上により前年同期比 2,943 百万円増加し 3,925 百万円となりました。このため、業務粗利益は、前年同期比 4,634 百万円増加し 52,675 百万円となりました。
- 銀行の本来業務の利益を示すコア業務純益は、前年同期比 1,684 百万円増加し 22,663 百万円となり、通期業績予想に対する進捗率は 80.94%となりました。
- 臨時損益のうち、不良債権処理額が前年同期比 2,487 百万円減少し 1,766 百万円となりました。また、これに一般貸倒引当金繰入額を合計した貸倒償却引当費用も、前年同期比 865 百万円減少し 2,396 百万円となりました。
- 以上により、経常利益は前年同期比 4,686 百万円増加し 17,399 百万円、四半期純利益は前年同期比 2,622 百万円増加し 10,278 百万円となりました。通期業績予想に対する進捗率はそれぞれ、79.08%、79.06%となり、第3四半期の目安となる 75%を大きく上回り推移しております。

(単位：百万円)

項 目	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	平成22年3月期 第3四半期比 (B)-(A)	平成23年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	48,041	52,675	4,634	
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	47,526	49,349	1,823	
資 金 利 益	43,402	44,880	1,477	
役 務 取 引 等 利 益	3,656	3,869	213	
そ の 他 業 務 利 益	981	3,925	2,943	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	26,546	26,685	139	
人 件 費	12,070	12,381	311	
物 件 費	12,950	12,726	△ 223	
税 金	1,526	1,577	51	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21,494	25,989	4,495	
(コ ア 業 務 純 益)	20,979	22,663	1,684	28,000
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 992	629	1,621	
業 務 純 益	22,486	25,359	2,873	
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	514	3,325	2,810	
臨 時 損 益	△ 9,773	△ 7,960	1,813	
② 不良債権処理額	4,254	1,766	△ 2,487	
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	3,262	2,396	△ 865	
株 式 等 関 係 損 益	△ 3,861	△ 5,101	△ 1,240	
経 常 利 益	12,712	17,399	4,686	22,000
特 別 損 益	△ 37	△ 127	△ 89	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	12,675	17,272	4,596	
法 人 税 等	5,019	6,993	1,973	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	7,656	10,278	2,622	13,000

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末 (A)	平成22年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,294	13,394	△ 3,899	13,913
危険債権	18,420	23,581	5,160	21,575
要管理債権	3,750	2,988	△ 761	2,723
小計 (1)	39,466	39,964	498	38,211
正常債権	2,269,411	2,380,355	110,943	2,354,621
総与信残高 (2)	2,308,877	2,420,320	111,442	2,392,833
対総与信残高比率 (1) ÷ (2)	1.70%	1.65%	△ 0.05%	1.59%

(注)上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

なお、上記債権は、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末 (A)	平成22年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成22年9月末
自己資本比率	10.88%	11.32%	0.44%	11.23%
基本的項目 (Tier I) 比率	10.03%	10.44%	0.41%	10.35%
基本的項目 (Tier I) (1)	163,777	174,890	11,112	171,266
補完的項目 (Tier II) (2)	13,904	14,637	733	14,593
自己資本に計上された土地再評価差額	5,280	5,276	△ 3	5,276
一般貸倒引当金	8,624	9,361	737	9,317
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
控除項目 (3)	-	-	-	-
自己資本 (1)+(2)-(3)	177,682	189,528	11,845	185,860
リスク・アセット (4)	1,632,367	1,673,642	41,275	1,654,290
総所要自己資本額 (4) × 4%	65,294	66,945	1,651	66,171

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年12月末 (A)	平成22年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成22年9月末
自己資本比率	10.98%	11.43%	0.45%	11.34%
基本的項目 (Tier I) 比率	10.13%	10.55%	0.42%	10.45%
基本的項目 (Tier I) (1)	165,621	176,957	11,336	173,271
補完的項目 (Tier II) (2)	13,987	14,710	723	14,671
自己資本に計上された土地再評価差額	5,280	5,276	△ 3	5,276
一般貸倒引当金	8,707	9,434	727	9,395
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
控除項目 (3)	-	-	-	-
自己資本 (1)+(2)-(3)	179,609	191,668	12,059	187,943
リスク・アセット (4)	1,634,626	1,676,091	41,464	1,656,613
総所要自己資本額 (4) × 4%	65,385	67,043	1,658	66,264

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成22年中間期
国債等債券損益	514	3,325	2,810	1,973
売却益	553	4,252	3,699	2,900
償還益	-	-	-	-
売却損	38	927	888	927
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成22年中間期
株式等損益	△ 3,861	△ 5,101	△ 1,240	△ 3,090
売却益	134	-	△ 134	-
売却損	906	4,493	3,586	2,382
償却	3,089	608	△ 2,480	708

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成21年12月末			平成22年12月末			平成22年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	2,820	3,038	217	5,132	5,132	-	6,157	6,181	23
その他有価証券	17,453	29,837	12,384	20,298	29,487	9,188	24,319	37,485	13,165
株式	△ 9,947	1,322	11,270	△ 6,659	1,761	8,421	△ 11,989	1,172	13,162
債券	27,400	28,514	1,114	26,910	27,676	766	36,148	36,151	3
その他	-	-	-	48	48	0	161	161	-
合計	20,273	32,875	12,602	25,431	34,620	9,188	30,477	43,666	13,189
株式	△ 9,947	1,322	11,270	△ 6,659	1,761	8,421	△ 11,989	1,172	13,162
債券	30,414	31,552	1,138	31,963	32,729	766	42,230	42,233	3
その他	△ 194	-	194	128	128	0	236	260	23

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、「評価差額」は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

(単位：百万円)

	平成21年12月末 (A)	平成22年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成22年9月末
預 金	3,209,591	3,372,890	163,298	3,295,662
個人預金	2,635,574	2,737,127	101,553	2,677,475

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

(単位：百万円)

	平成21年12月末 (A)	平成22年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成22年9月末
個人預り資産	411,284	426,800	15,516	426,362
公 共 債	187,899	188,770	870	186,986
投 資 信 託	118,775	110,084	△ 8,690	114,233
個人年金保険等	104,608	127,945	23,336	125,143

(3) 貸出金の残高

(単位：百万円、%)

	平成21年12月末 (A)	平成22年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成22年9月末
貸 出 金	2,283,842	2,398,087	114,245	2,372,063
消費者ローン	812,662	861,865	49,202	845,016
(総貸出に占める割合)	(35.58)	(35.93)	(0.35)	(35.62)
住宅ローン	769,581	823,247	53,666	805,314
(総貸出に占める割合)	(33.69)	(34.32)	(0.63)	(33.94)
その他ローン	43,081	38,617	△ 4,464	39,701
(総貸出に占める割合)	(1.88)	(1.61)	(△0.27)	(1.67)
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)	1,863,331 (81.58)	1,937,191 (80.78)	73,859 (△0.80)	1,909,760 (80.51)

本件に関するお問合せ先
経営企画部経理グループ 根津
TEL：043-222-2121(大代表)